



大城 保 議員

地域おこし協力隊について

質 任期期間中の活動の成果を伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

本村の農産物の魅力をPRし意欲的に活動し恩納村の農産物が重要な地域資源であることの認識を広めたと認識しています。

質 定住、定着の本人意向について伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

退任後も本村へ住み、住みやすい村づくりに関わる仕事をしたいとの意向を確認しています。

質 起業、定住に向けた支援体制について伺う。



佐渡山 明 議員

修学旅行費の無償化について

質 現在開会中の県議会2月定例会におきまして中学生の給食費の半額補助を行う議案が提出され、決議に向け審議されています。そのことについて村にも県から半額の補助金が入ってきます。では幾ら入るのか、中学生1人当たり3年間で9万7百円になります。そこで、これまでは全額村の自主財源で賄っていた予算の半分は別の子育て支援に振り分けることができます。保護者の負担が大きい中学生の修学旅行費用は去年の実績で、1人当たり8万9千6百円です。県から受け取る補助金で修学旅行費の無償化を行っていたきたい。

答 学校教育課長（仲村 泰弘）

これまで給食費の無償化、高校の通学支援、そこまでやってきましたので

答 農林水産課長（平安名 盛常）

今年度2回研修に係る費用弁償の予算措置を行い起業・事業承継における財政措置の情報提供も行っています。

交通安全対策について

質 58号仲泊交差点から南恩納交差点における二輪車の深夜の乗り入れ規制の導入、進捗状況を伺う。

答 総務課長（宮平 寛）

石川警察署長宛てに要請書を提出している。本庁の正式な回答は得られていない。

質 村長が先頭に立って行政区長、観光協会、商工会、OTF会（旧G M会）を含めて直接本庁へ要請行動等を行ったほうがいいのでは。

答 村長（長浜 善巳）

何度も石川警察署のほうへ要請を出しており後は県警がどう動くかだと思っています。

提 行動を起こさないと前に進まない、文書だけではなく直接行ってその現状を訴える、それが解決につながる。前向きに検討していただきたい。

質 仲泊区内の旧58号における二輪車の夜間走行を禁止する交通規制、20年がたっても深夜の二輪車の通行が見られる。通行禁止の認識を高める何らかの周知、対策が取れないか。

答 総務課長（宮平 寛）

看板を設置するのか、本来は警察署で強く取締りをしていただくのが一番効果的と思う。石川警察署と協議し対策方法を考えていきたい。

各字への補助金について

質 軍用地料のある行政区と仲泊区を含め財政の厳しい行政区は運営上の格差が生じている。村長はどのように認識しているか。

答 村長（長浜 善巳）

行政区の予算、運営にコメントする立場にないと考えています。

質 行政区財政交付金、財政的に厳しい各字長の給与や賞与を平等、均等にするための交付金だと答弁をしていた。交付されて均等になったと感じているのか。

答 総務課長（宮平 寛）

均等になっているかに関しては、具体的に把握していません。

恩納村環境整備事業について

質 環境整備事業補助金交付規定では、工事に係る費用の10分の7以内で補助金を村が交付すると定めていて、残りの費用は行政区で負担しなさいと書かれています。環境整備に行政区の予算を組み入れる規定、私はいかがなものかと考えています。工事費の全額を村で賄うことはできないのでしょうか。

答 建設課長（當山 国博）

各行政区が自主的に行う工事に要する経費に対し、村が補助を交付するものであり、その観点から受益者による一部負担は妥当ではないかと考えています。

質 農道整備、里道の舗装、公園の整備は本来役場がやるべき仕事ではありませんか。集落内の排水路や生活道路などは地域で共用する公共インフラです。公共インフラとは、大小関わることなく自治体が整備を行うものを指します。また、環境整備事業を行う水路や土地のほとんどは法定外公共物であり、平成17年までに国から市町村に譲与されました。つまり所有者は恩納村であり、管理者は村長です。そのこともあって地域の

質 平成23年度から令和6年度までの比較表、軍用地料、分母の大きい行政区は増える金額も大きい、仲泊区はこの15年で200万円の増額です。環境整備事業、補助金は200万円しか上がっていないのに480万円負担。

区民への福利厚生も削減し経費も切り詰めながら少しずつ積み立てて事業の負担金に充てている。財政力のある行政区では、老人会の研修もあり、青年を被災地に派遣し自主防災組織に反映させ、後継者育成のために農業従事者を先進地に派遣する。予算があればそういう事業もできる。自主財源のある行政区と財政の厳しい行政区の運営状況についてどのように感じているのか。

答 村長（長浜 善巳）

地域の格差とかいろいろ言っていますが、ほかの市町村ではもっと涙ぐましい行政区の運営を行っているところもあります。



安全、良好な環境整備は役場が行うべきだと思います。環境整備事業補助金交付規定を制定したのは昭和52年、今から48年前です。その当時は村も財政的に厳しい状況にあり、まだまだ公共インフラは整備されていませんでした。排水路も素掘りで、蓋もない水路がほとんどだったと思います。各地域、住宅がぼつぼつ建ったときにこの環境整備事業を使って、早めに整備しようという趣旨でこの規定がつくられたのですから、今から48年前にできたこの規定そのものを見直して条例整備を行ったほうがよいのでは。

答 副村長（山城 雅人）

長い年月がたった要綱です。あの頃は排水路、下水道も整備されていません。悪臭とかがひどい中で早めに取り入れて、U字溝の整備が中心だったと認識しています。環境は大分整備されてきています。その中で、メニューの内容が変更になってきていると我々は感じています。ですので、その要綱の見直しなのか、主体となる15行政区と変更するのか検討していきます。